

## 平成27年度 第3四半期報告の概要

### (主要指標)

・ 保険料等収入	…	2兆5,287億円	(前年同期比 1.5%減少)
・ 基礎利益	…	3,391億円	(前年同期比 1.3%増加)
・ ソルベンシー・マージン比率	…	996.8%	(前年度末差 44.2ポイント減少)
・ 実質純資産額	…	8兆9,538億円	(前年度末差 545億円増加)
・ 一般勘定資産全体の含み損益	…	5兆6,714億円	(前年度末差 532億円増加)
・ 時価のある有価証券の含み損益	…	5兆3,246億円	(前年度末差 478億円増加)

## 1. 契約業績

- ◇ 保険料等収入は、銀行窓販チャネルにおいて一時払終身保険の販売量を計画的に抑制したこと等により、2兆5,287億円と前年同期比1.5%の減収。  
なお、計画に対しては、上回る水準を確保
  - ・ 営業職員チャネルは、平成27年8月に発売した一時払介護終身年金保障保険『パイオニアケアプラス』をはじめ、一時払商品の販売が好調であったこと等により、前年同期比9.8%の伸展
- ◇ 新契約年換算保険料は、総合保障商品『ベストスタイル』の販売のうち、新規契約が好調であったこと等により、1,407億円と前年同期比10.9%の増加
  - ・ うち第三分野業績は、『パイオニアケアプラス』、医療保険『メディカルスタイル F』等の販売好調により、273億円と前年同期比10.3%の増加
- ◇ 保有契約年換算保険料は、2兆1,853億円と前年度末比2.1%の増加

### ○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
保険料等収入	25,287	△1.5%	25,660
うち個人保険・個人年金保険	16,895	1.9%	16,581
うち営業職員チャネル	10,764	9.8%	9,804
うち銀行窓販チャネル	5,749	△10.3%	6,411
うち団体保険・団体年金保険	8,094	△7.3%	8,736

### ○ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
新契約年換算保険料	1,407	10.9%	1,269
うち営業職員チャネル	931	31.3%	708
うち銀行窓販チャネル	454	△16.0%	541
うち第三分野	273	10.3%	248

(注) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

### ○ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

(単位：億円)

	平成27年度		平成26年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	21,853	2.1%	21,413

《ご参考》クオリティ指標の状況

○ 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険） （単位：億円、％）

	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間		平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
		前年同期比(差)	
解約・失効年換算保険料	536	△0.1%	536
解約・失効率	3.34	△0.06 ポイント	3.40

（注）解約・失効率は、契約高ベースで、年換算していない数値として算出しています。

○ 総合継続率の状況（個人保険・個人年金保険） （単位：％）

	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間		平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
		前年同期差	
13 月目総合継続率	95.7	2.1 ポイント	93.6
25 月目総合継続率	86.8	0.9 ポイント	85.9

（注）総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

## 2. 収益性指標

◇ 基礎利益は、前年同期比での円安ドル高の進行、および株式の増配・復配等により利息及び配当金等収入が増加したこと等から、3,391 億円と前年同期差 44 億円の増益

○ 基礎利益 （単位：億円）

	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間		平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
		前年同期差	
基礎利益	3,391	44	3,346

《ご参考》

○ キャピタル損益 （単位：億円）

	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間		平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
		前年同期差	
キャピタル損益	△891	△2,228	1,337
有価証券売却損益	63	△1,754	1,818

### 3. 健全性指標

- ◇ ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券評価差額の減少、資産運用リスクの増加等により前年度末を下回るが、引き続き高い財務健全性を維持
- ◇ 一般勘定資産全体の含み損益は、国内金利の低下に伴う公社債の含み益増加により、5兆6,714億円と前年度末から532億円の増加

○ ソルベンシー・マージン比率 (単位：億円、%)

	平成27年度		平成26年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	996.8	△44.2ポイント	1,041.0
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,093	1,186	71,906
リスクの合計額 (B)	14,665	851	13,814

(注1) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

(注2) 平成27年度第3四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

○ 実質純資産額 (単位：億円、%)

	平成27年度		平成26年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
実質純資産額	89,538	545	88,993
一般勘定資産に対する比率	24.8	△0.2ポイント	25.0

(注) 平成27年度第3四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

○ 内部留保等 (単位：億円)

	平成27年度		平成26年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
内部留保等	22,720	750	21,970

○ 一般勘定資産全体の含み損益 (単位：億円)

	平成27年度		平成26年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	56,714	532	56,182
うち時価のある有価証券	53,246	478	52,767
うち公社債	19,425	2,689	16,735
うち株式	23,553	△618	24,172
うち外国証券	9,770	△1,600	11,371

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成27年度 第3四半期会計期間末	平成26年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合		
日経平均株価ベース	7,900円程度	7,800円程度
TOPIXベース	640ポイント程度	630ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,800円程度、TOPIX630ポイント程度です。